



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2197号 2014.11.7 発行

### 一戸建て住宅をグループホームに 県規制緩和、常滑に第1号

中日新聞 2014年11月7日  
建築基準の緩和策でグループホームに転用された一戸建て住宅=県提供

一戸建て住宅を障害のある人らのグループホームに転用する際の建築基準を緩和した県の独自施策で、第一号の施設が常滑市明和町に整備された。二百万円掛かる耐火壁が不要となり、初期投資は火災報知機の設置など七十万円で収まった。ほかにも規制緩和を受けてグループホームを開設する計画が数件進んでいるという。



グループホームは建築基準法上、一般に寄宿舍の規定が適用され、転用には耐火性能の高い間仕切り壁に取り換えたり、敷地内の通路幅を一・五メートル以上確保したりする必要がある。改修費用がかさむ上、建物の立地や構造によって改修そのものが困難な場合もあり、普及しない一因とされてきた。

県が四月から運用する要綱は、耐火壁や通路幅など建築基準法上の要件を減免し、代わりに防火設備や避難訓練を義務づける内容。常滑市社会福祉協議会が今回設置したグループホームは、築後二十八年の木造二階建ての借家。定員四人で、三十～四十代の男性三人が今月一日から住み始めた。

県障害福祉課の担当者は「建物に手を加える工事が少なく済み、家主にとって貸しやすくなる」と期待。大村秀章知事は記者会見で「障害のある人が身近な地域で安心して暮らすためにグループホームは重要。今後も整備促進に取り組みたい」と話した。

県内にあるグループホームの定員は二〇一〇年度末時点で人口十万人当たり二八・五人と全国平均の五六・六人の半分程度にとどまり、四十七都道府県中四十六位。県は一四年度末までに倍増させる計画を立て、一三年度末時点で一・五倍まで増やした。

建築確認の許認可権を持つ特定行政庁である県内六市のうち一宮市はこの要綱を準用するが、名古屋、豊橋、岡崎、豊田、春日井の五市では適用されない。(赤川肇)

### 消防への通報 ネットでも 燕・弥彦消防本部 20日から運用

新潟日報 2014年11月6日

燕・弥彦総合事務組合消防本部（燕市吉田浜首）は、聴覚や言語の障害のため119番通報をすることが難しい人が、携帯電話やスマートフォンなどのインターネット上から通報できるシステム「Web（ウェブ）119」を20日から運用する。県内19消防本部で初めて。

導入するのは、NPO日本レスキュー支援協会（愛媛県）が提供する緊急Web通報システム「ガチャピー」。協会によると、すでに全国の20消防本部で導入されている。

県内の消防本部では、聴覚や言語に障害のある人からの119番通報は、メールまたはファクスで受け付けている。燕・弥彦消防本部では、本年度末までの3カ年事業として消防無線のデジタル化などに取り組んでおり、事業の一環でWeb通報システムを導入した。

インターネットに接続できる携帯電話、スマートフォン、パソコンに対応。救急か火災を選択し、所在地や状況を入力、送信する。消防本部に設置した専用のパソコンが通報を受信し、職員が内容を確認すると、通報者にメールが返信される仕組みだ。

利用には、自宅の住所や氏名、かかりつけの病院や持病などの事前登録（無料）が必要。利用者が燕・弥彦消防本部の管外から通報した場合は、職員が現地の消防本部に連絡する。

31日、利用者向けの説明会が開かれ、聴覚障害者ら5人が参加。日本レスキュー支援協会などの説明を聞いた。手話で説明を受けた燕市内の男性（48）は「近所で火事があったが、通報するのが難しかった。東日本大震災を経験した知人にも登録を勧められた」と、その場で登録を済ませた。

燕・弥彦総合事務組合消防本部は「障害のない人と変わらない安心・安全を提供したい」としている。次回の説明会は、14日午後6時半と、15日午前10時から同消防本部で開く。問い合わせは同消防本部、0256（92）1119。

## 【まぜこぜエクスプレス】Vol. 30 「一緒に何かする」こと普通に パラリンピック 競泳メダリスト 成田真由美さん

産経新聞 2014年11月5日

「水の中では自由になれる」と話す成田真由美さん（撮影協力・横浜サクラスイミングスクール、山下元気さん撮影）

パラリンピックの競泳でアトランタ、シドニー、アテネ、北京の4大会連続で計20個のメダル（金15、銀3、銅2）を獲得した成田真由美さん（44）。講演やイベントなどで全国を飛び回る一方、泳げる日はできる限りプールへ行く。「東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会」理事としても精力的に活動している彼女に話を聞いた。



### 波瀾万丈の人生

水着に着替えた成田さんはぬれてもよい車椅子に乗り換え、シャワーを浴びる。そして、介添えをしてもらい、すべるようにプールに入る。

するとどうだ！ 水を得た魚のごとく、自由自在に優雅に泳ぐ。すべて腕の力だけで。実に気持ちよさそうに。さっきまでの彼女とは別人のよう。まるで魚だ。「ゆっくりだと何時間でも泳げますよ」とイタズラっぽく笑う。

競泳選手なんだから当然と思うかもしれないが、なんと水泳を始めたのは23歳から。それまではカナヅチだったという。いったいその向上心はどこからくるのか…。「お店の入り口などにスロープがなくて回り道をしなくちゃならなかったりと、我慢を強いられる場面がたくさんあって、性格は丸くなったと思う。半面、自分に負けたくないという気持ちがよけいに強くなった」と、また肩をすくめて笑う。

彼女の半生は波瀾（はらん）万丈だ。中学生の時に横断性脊髄炎を発症し下半身麻痺。以後も、心臓病、高血圧症などで20回以上の入退院を繰り返す。さらに23歳で初めて出場した水泳大会の帰り、交通事故に巻き込まれ頸椎損傷。左手の麻痺、体温調整も利かなくなり、障がいが増えてしまった。「手術の回数も数えられない。両手両足じゃ足りないもの」と。幾重のピンチ歴に啞然（あぜん）。まるで不死鳥のようだ。

### 意識変える教育を

そんな成田さんが現在、エネルギーを注ぐのが「東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会」理事としての活動だ。彼女の体験を通し、日本の現実は2020年のオリンピック・パラリンピック開催国としてどう映っているのか。

「日本人は障がい者に慣れていない。困っていても、遠巻きに見ているだけ」と厳しい。車椅子で立ち往生していても「お手伝いしましょうか」「大丈夫ですか？」と声をかけてくる人は少ないという。「2020年にむけて変わらなくちゃならない。建物を作るにはお金がかかるけど、意識を変えるのにお金はかからない」。そのためには教育が大事だと彼女は言う。

「家庭でも学校でも、子供は大人を見ている。障がい者用の駐車スペースにとめるのも大人。車椅子を差し置いてエレベーターに先に乗っちゃうのも大人」

日本では障がいのある子供は特別支援学校などに通うことが多く、日常的に接する機会が少ない。「だから、悪気はなくても接し方がわからないまま大人になる。加えて外出しづらい環境が、余計に障がいのある人たちを引きこもらせてしまい、街に障がい者が出ていけないという悪循環がおこる」と、彼女は指摘する。

インタビューをした日は、彼女が久しぶりに出場するという試合の前日だった。その試合とは、健常者のマスターズの大会だという。世界的に有名なパラリンピックメダリストが一般の大会に出場する。その結果は？

パラリンピック競泳メダリストの成田真由美

「若い時はうーんと差をつけられてビリだったけど、最近ブービー賞をとれるようになりました」と笑顔で悔しがると。最初は負けたことが悔しくて泣いてしまったという彼女が、出場し続けているのには理由がある。「車椅子で来た人でも、健常者と一緒に泳げるということを知ってもらいたい」。日本身体障がい者水泳連盟に登録している人だけで現在約600人いるという。



けれども、車椅子のスイマーを受け入れてくれるプールや一般の大会は少なく、関東では成田さん以外に健常者の大会に出る人は多くはない。「健常者も障がい者も関係なく、いろんな人が一緒に何かをすることが普通になってほしい。そうなるきっかけをどんどん作りたい」と彼女は考えている。「そのためにどんどん声を出していきます」。最後はやっぱり笑顔だった。(女優、一般社団法人「Get in touch」理事長 東ちづる／撮影：フォトグラファー 山下元気/SANKEI EXPRESS)

アールブリュットとは何か 産経新聞 2014年11月5日  
日比野克彦さんの作品「モニチヌ(みずのき\_2)」(提供写真)

日本財団が支援するアール・ブリュット美術館4館による合同企画展「TURN/陸から海へ(ひとがはじめからもっている力)」が、監修者に日比野克彦さんを迎え、京都府亀岡市のみずのき美術館(2014年11月8日～2015年1月12日)を皮切りに開催される。

その後、約1年をかけ、広島県の鞆の津ミュージアム(1月～3月)、福島県のはじまりの美術館(4月～6月)、高知県の藁工(わらこう)ミュージアム(7月～9月)を巡回。障がいと芸術表現に対する画一的な捉え方に疑問を投げかける。(一般社団法人「Get in touch」編集部/SANKEI EXPRESS)



【ガイド】問い合わせは日本財団(電)03・6229・5111まで。

『しあわせ難病生活～それでも私は恋をする』（竹書房、1300円＋税）の著者、大橋グレース愛喜恵さんは生粋のイケメン・ハンター。柔道選手だった彼女は北京オリンピック出場を決めた直後に多発性硬化症を発症し、その2年後に余命7年を宣告される。

重度障がい者として24時間介護を受けながらも自立した生活を送り、「恋する難病乙女」を自称。つらいことがあっても「でも、大丈夫。今、生きてるし」と気持ちを切り替え、彼氏とのラブラブ生活を楽しんでいる。「今を生きる」ことのキラキラ感を教えてくれるハッピーな本だ。

「しあわせ難病生活～それでも私は恋をする」（大橋グレース愛喜恵著／竹書房、1300円＋税、提供写真）

（一般社団法人「Get in touch」編集部／SANKEI EXPRESS）



### 頑張った成果見に来て 知的障害者が8日芸術祭

河北新報 2014年11月7日

知的障害者による芸術祭「ピュア・ハーツ in せんだい」（仙台市知的障害者芸術文化協会主催）が8日、泉区のイズミティ21である。

支援施設や特別支援学校など10団体の約200人が参加し、創作バレエやすずめ踊り、ハンドベルなどを披露する。20回目の開催を記念し、サッカーJ1仙台マスコットキャラクターのベガッ太も登場する予定。

事務局は「頑張って活動している成果を発表する。ぜひ足を運んでほしい」と呼び掛ける。午前10時～午後4時。入場無料。連絡先は事務局022（394）5206。

### 札幌の地下街は障害者や高齢者に優しい？ 実行委、調査員を募集

北海道新聞 2014年11月06日

札幌を障害者や妊婦、高齢者に優しいまちにすることを目指す「ユニバーサルシティ・さっぽろ実行委員会」（池田真紀代表）が10～23日、札幌市中央区のさっぽろ地下街の飲食店約50店の使いやすさを「覆面調査」する。結果は1月に同実行委が市内で開くシンポジウムで発表し、改善策を提案する。札幌市にも報告書を提出する方針で、調査員50人を募集している。

同実行委は市内の障害者や福祉関係者ら7人が3月に設立。障害者や外国人など、さまざまな立場の人が快適に過ごせるか施設や店などを調査し、その結果を市民に公表する。初めての調査は、観光客の利用も多い地下街を対象に選び、札幌青年会議所から70万円の助成を受けた。今後は公共施設や交通機関なども調査したいという。

覆面調査では調査員が一般客として店を利用。「入店時に声をかけられたか」「トイレの案内は分かりやすかったか」など20項目を調査。1人1店を担当し、車いす利用者は「段差の移動を助けてくれたか」なども調べる。

誰でも調査員になれるが「車いすやつえを使う人、視覚や聴覚に障害のある人はぜひ参加を」と呼びかける。謝礼は2千円相当のクオカード。希望者は8日までにホームページ（<http://ucs.sapporoworks.ne.jp/>）から申し込む。問い合わせは同実行委（電）050・3706・2288へ。（本郷由美子）

### 障害者雇用へ事例集

読売新聞 2014年11月07日

県は、県内の障害者雇用の取り組みを紹介する事例集を初めて作成した。2013年4月に民間企業の法定雇用率が1・8%から2%に引き上げられ、対象規模も拡大。同年6月の県内平均は1・77%（全国平均1・76%）にとどまっていたため、身近な企業の

例を雇用促進に役立ててもらおうことにした。(安恒勇氣)

障害者雇用促進法は一定の割合で身体、知的障害者の雇用を義務づけており、法定雇用率は5年に1度見直されることになっている。13年の見直しでは、対象企業も従業員56人以上から50人以上に拡大され、県内の法定雇用率達成企業の割合は53・6%だった。

#### 県が初めて作成した障害者雇用の事例集

事例集は今年4、5月、県雇用人材総室の担当職員が企業訪問を行った際の聞き取り調査などを基に、県内13の企業・団体・法人を取り上げた。地鶏の飼育加工販売会社「大山どり」(米子市)は、社内や鶏舎の清掃業務などを請け負う特例子会社「大山どリーむ」(同)を設立し、従業員19人のうち13人は障害者を採用。「ジャパンディスプレイ鳥取工場」(鳥取市)は、サポートチームを作って心身のケアに取り組んでいることなどを紹介している。

同室は「事例集を参考に雇用への一歩を踏み出してもらえれば」としている。

冊子は鳥取、倉吉、米子3市の「障害者就業・生活支援センター」などで入手でき、同室のホームページ(<http://www.pref.tottori.lg.jp/235689.htm>)でもダウンロードできる。問い合わせは同室(0857・26・7225)。



#### 熊本) 水俣病患者ら自慢の絵画展 コンクール入選を記念 朝日新聞 2014年11月7日



水俣病患者や障害者が描いた絵が展示されている＝水俣市のNPO法人はまちどり

水俣病の胎児性患者ら障害者が通う作業所「ほっとはうす」(水俣市)のメンバーが描きためた作品の初めての展覧会が6日、同市大黒町2丁目のNPO法人「はまちどり」で始まった。10日まで。

作業所では10年ほど前から絵画教室を開き、昨年あった「第6回きょうされんグッズデザインコンクール」に3人が

入選したことから初めての展覧会を企画。36作品を展示した。

帽子の絵が選ばれた水俣病患者の長井勇さん(57)は「絵を描くのは楽しかった。入選してよかった」と笑顔。祖母の家の前の海に浮かぶ船を色とりどりに描いた障害者の小笠原優さん(26)は「絵を描くのは大好き。たくさんの人に見てもらえるのはうれしい」と話していた。(斎藤靖史)

#### 介護福祉士が技術を伝授 明石南高で実習

神戸新聞 2014年11月6日

#### 介護の技術をプロから学ぶ高校生＝明石南高校

介護の現場で働くプロから技術を学ぶ授業が6日、明石南高校(兵庫県明石市明南町3)であり、選択科目「社会福祉基礎」を受講している3年生18人が、お年寄りをベッドから車いすへ移す方法などを学んだ。

同校が特別養護老人ホーム「清華苑」(同市大久保町大窪)に依頼して2010年から続けている。昨年までは座学だったが、今年は介護現場のイメージをいっそうつかみやすくなるため、実践的な内容に変更した。



同校出身の介護福祉士長田和真さん（25）ら2人が講師になり、ベッドにお年寄りが寝た状態のままシーツを交換する方法を指導。お年寄り役の生徒を車いすからベッドへ移動させる実習では、体を密着させることで互いの負担が減ることなどを説明した。

長田さんは「福祉の現場で働きたい気持ちが高校生に強まればうれしい」。将来看護師になりたいという女子生徒（17）は「実際に役立ちそうな技術が学べてうれしかった」と話した。（井原尚基）

#### 自殺：「適切な介入と治療で防止可能」WHOレポート 毎日新聞 2014年11月06日

世界で約40秒に1人が自ら命を絶ち、その「予備軍」は20倍に上る。WHOのレポートは世界の自殺の現状をそう伝え、「適切な介入と治療で防止が可能だ」と指摘する。

2012年の自殺者数は推計80万3900人。うち75%は国民所得が低～中位の国に住んでいた。性別では男性が多く、女性の1.9倍、高所得国に限ると3.5倍（日本は2.4）に達する。15～29歳の若者は、自殺が死因の2位（同1位）。

自殺の危険因子としては、世界共通で▽精神障害▽差別▽社会的孤立などが挙げられる。紛争や自然災害があると自殺が減るとの説もあるが「明白な方向性はなかった」という。また、実際の処罰例は少ないものの、25カ国に自殺未遂を罰する法律があった。

レポートは「自殺を口にする人は自殺するつもりがない」「自殺について話すのはよくない」など、精神保健学的に誤った「俗説」を、正しい事実とともに紹介している。

日本語版を翻訳した国立精神・神経医療研究センターの小高真美研究員は「自殺の危険は人生のどこにでもあり、避けて通れない。身近な問題だと知って、正しい知識を持ってほしい」と訴える。

#### ◇WHOレポートが指摘する自殺の「俗説」

「自殺を口にする人は実際にするつもりはない」

→（事実）自殺を考える人の多くは、絶望を抱えて他に選択肢はないと感じており、口にする時はおそらく支援や援助を求めている

「自殺は予告なく突然起こる」

→（事実）多くは言葉か行動による事前のサインがあり、用心することが重要

「自殺の危機にある人は死ぬ決意をしている」

→（事実）危機にある人は、生と死の相反する感情を同時に持っていることが多い

「自殺について話すのは、促しているようでよくない」

→（事実）包み隠さず話すことは、他の選択肢を考え直す時間を与えて、むしろ予防する

#### 専門医不足し外来初診3カ月待ち 福井の障害児診療機関 福井新聞 2014年11月7日



外来初診が3カ月待ちの状態が続いている福井県子ども療育センター＝福井市四ツ井2丁目

障害児の診療を行う福井県子ども療育センター（福井市）で外来の初診が、約3カ月待ちの状態となっている。症状や対処に詳しい小児科医の不足が背景にあり、受診待ちは慢性化。同センターは「地域の病院を含めた社会全体で、子どもを支援していく体制づくりが必要」と訴えている。

同センターの診療科目は小児科、整形外科、児童精神科、耳鼻咽喉科など7科で、医師の数は常勤6人と非常勤5人。診療日数は年間約240日で常に2、3人の医師が外来初診に対応している。

昨年度の初診の数は437人で症状は、運動発達や言語発達の遅れのほか自閉症、注意欠陥多動性障害といった発達障害など幅広い。同センターの高瀬恵一郎所長は「医師が少ない上、初診は専門性が問われるため、医師の数はさらに限られる」と話す。

初診の半数以上は2歳以下で、障害があるかどうかを見極める必要がある。しかも診療は、自宅に事前郵送したアンケートを参考に、検査などを行うため1～2時間かかる。

同センターでは初診後も、理学療法や作業療法など継続的に子どもとかわる。同年度の外来児数は延べ8709人に上るといふ。高瀬所長は「どうしても初診は2～3カ月待ちになってしまう」と話す。

県は嶺北3施設、嶺南2施設を療育支援病院に指定。地域ごとに子どもを支援する体制を目指している。ただ同センターの初診の約6割は福井市以外からの外来で、同センターに偏っている可能性もある。

状況改善のために県は昨年度から、医師を対象に発達障害の診療ポイントなどを学ぶ基礎講座を開設。本年度は症例を交えた講座も加え、医師の育成を急いでいる。

高瀬所長は「初診が遅れることで、子どもの症状がひどくなることはないが、親の不安を考えると、申し訳ないと思う。問題の解決のためには、地域全体の医療機関で、子どもたちを診療していくシステムが必要」と話している。

**虐待、脳の発達に影響 彦根でシンポ、小児科医が講演** 中日新聞 2014年11月7日  
児童虐待防止シンポジウムが六日、彦根市野瀬町のひこね市文化プラザであった。



学校関係者や市民に子どもを守るための方策を認識してもらおうと、市が主催。約百十人が参加した。小児科医で福井大子どものこころの発達研究センターの友田明美教授（小児発達学）＝写真＝が講演し、脳科学の観点から虐待が子どもの発達過程に影響を及ぼすことを明らかにした。

友田教授は、二〇〇三～一三年に米国のハーバード大と共同研究した成果を中心に説明。暴言虐待や厳格体罰、両親間のドメスティックバイオレンス（DV）の目撃により、前頭前野や聴覚野など脳の一部が萎縮する傾向があることを紹介した。

虐待で傷ついた子どもの心を癒やす対処法にも触れ、「ほめたり認めてあげたりしてほしい」と話した。その上で、「虐待現場から親子を引き離すのが最終目的ではない。社会の皆が連携してその後の子の育ちを見守り、親を支援していくことが重要」と指摘した。

（曾田晋太郎）

**ぐんまちゃん1位を祝う ゆるキャラGP 県庁で報告会** 東京新聞 2014年11月6日  
子どもたちに祝福されるぐんまちゃん＝前橋市で



全国のご当地キャラクターなどが人気を競った「ゆるキャラグランプリ2014」で、一位に輝いた県のマスコット「ぐんまちゃん」の優勝報告会が五日、県庁で開かれた。最近のゆるキャラブームで新顔が相次いで登場する中、二十年前から地道に活動してきたぐんまちゃん。昨年は惜しくも三位だったが、念願を達成し、関係者や県民による祝福の声に包まれた。（菅原洋）

「多くの人々から共感を得られるようなデザインにするのが難しかった。一時的なブームで

終わらず、末永く定着してほしい」

デザインを考案した県統計課主幹の中嶋史子（ふみこ）さん（47）は、感慨深げだ。

中嶋さんは子どものころから絵が好きで、公募されたデザインに当時の県の職場とは関係なく、個人的に応募した。現在でも、ボランティアでぐんまちゃんのイラストを手掛けている。

ぐんまちゃんのモチーフは七歳のポニー。最初は一九九四年の全国知的障害者スポーツ大会の際に「ゆうまちゃん」として誕生した。二〇〇八年、東京に開業した「ぐんま総合情報センター」の愛称が「ぐんまちゃん家（ち）」となったのをきっかけに、ぐんまちゃんに改名し、一二年末に県の宣伝部長に就いた。

優勝報告会には市民ら数百人が来場し、優勝の金メダルを下げたぐんまちゃんが、近くの園児たちとくす玉を割り、一緒に歌を歌って交流した。

沼田市から駆け付けた主婦桜井香絵（かえ）さん（38）と長男蒼万（そうま）ちゃん（2つ）は「親子でファン。グッズをたくさん持っていて、グランプリにも投票しただけにうれしい」と喜んでいた。

大沢正明知事はこの日の定例記者会見で「ぐんまちゃんのマークが付くと、県が品質などを保証していると受け取られかねない」として、マークの扱いについては、キャラクター使用の審査などで「位置付けをきちんと考えたい」と話した。

九日午後一時から、県庁でファンの集いも開かれ、入場先着順に二百組までの写真撮影会などがある。

## 日本初！障がい者視線を取り入れ店舗サービス向上を目指す「ユニバーサル MS プログラム」提供開始

SANKEIBIZ 2014年11月7日



### 障害者によるモニター調査の様子

日本唯一のユニバーサルデザインのコンサルティングファームである株式会社ミライロ(本社：大阪府大阪市、代表取締役社長：垣内 俊哉、以下 ミライロ)と、日本最大のミステリーショッピングリサーチ(覆面調査)を提供する株式会社MS&Consulting(本社：東京都中央区、代表取締役社長：並木 昭憲、以下 MS&C)は、2014年10月より、障がい者モニター(調査員)によるミステリーショッピングリサーチを軸として、総合的な店舗サービスレベルの向上を目指す、ユニバーサルMS(ミステリーショッピングリサーチ)プログラムの提供を開始します。

店舗サービス業態においては、2016年4月に施行が予定されている障害者差別解消法や、高齢化に伴い増加するシニア顧客層、そして2020年の東京オリンピック・パラリンピックなど、障がい者・高齢者顧客への対応の重要性が高まっており、本プログラムはこうしたニーズに応えるものとなります。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行